

2017年度事業報告

I. 会員加入状況（2018年3月31日現在）

個人会員 58名

団体会員 47団体

賛助団体 6団体

※ 2017年3月31日と比較して、個人会員2名増、団体会員2団体減。

II. 事業執行状況報告

1. 地方自治に関する資料の収集（定款第4条第1号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

（1）受け入れ定期刊行物等

定期刊行物・雑誌 21タイトル

地方自治研究センター機関誌 36タイトル

日刊新聞 1タイトル

（2）受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ 65冊

除籍廃棄図書 0冊

現在の蔵書 3,176冊

2. 地方自治に関する調査研究（定款第4条第2号事業）

（1）【自治体財政研究会】（継続事業）

●調査研究目的

地域主権・地方分権改革推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続する。とりわけ2015年度は、子ども・子育て支援新事業、生活困窮者自立支援事業などが新たに始まり、介護保険の介護予防給付の一部（訪問介護・通所介護）が市町村事業に移行するなど、社会保障の分野で大きな変化が生じている。これらの事業について財政面から調査を行い、現状と課題について研究する。

●研究体制

研究主査 鏡 諭 (淑徳大学コミュニティ政策学部教授)
顧問 町田 俊彦 (専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長)
研究委員 伊藤 久雄 (東京自治研究センター理事)
井上 洋一 (葛飾地方自治研究センター)
鈴木 泰 (八王子自治研究センター)
後藤 紀行 (西東京市高齢者支援課介護認定係)
清家美佐子 (中野区健康福祉部高齢者専門相談担当)
井田 良文 (地域福祉ユニオン東京書記長)
事務局 木下 究 (東京自治研究センター事務局長)
佐藤 義彦 (東京自治研究センター研究員)

●開催結果

2015年度から2016年度までに開催した9回の研究会の成果のまとめとして、施行後15年となる介護保険制度を振り返るとともに、第7期介護保険事業計画策定に向けて問題提起をすることを目的に、2015年度に『月刊介護保険』に連載された鏡研究主査の論文をベースとして、八王子市、西東京市、練馬区などの現場レポートも併せて掲載した図書『介護保険制度の強さと脆さ 2018年改正と問題点』を、2017年4月28日に公人の友社より刊行した。

(2) 【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】(継続事業)

●調査研究目的

これまで(一財)地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、人口・面積、防災、福祉、環境・エネルギー・水、教育、財政、経済・産業・労働、政治・行政、住宅、道路・公園・公共交通、消費者行政・コミュニティの11の指標で、データブックの作成を進める。

●研究体制

研究委員 秋山 純 (地域生活研究所常任理事)
伊藤 久雄 (認定NPO法人まちぼっと理事)
田中 充 (法政大学教授)
坪郷 實 (早稲田大学教授)

西田 穰（地域計画研究所）
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
事務局 三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
木下 究（東京自治研究センター事務局長）
佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）

●開催状況等

第16回 2017年7月27日：2016年度振り返りと2017年度の進め方について

第17回 2017年12月15日：2016年度版の解説コラムの分担等について

2018年3月に「都内基礎自治体データブック（2016年度版）」を発行した。また「データブック」のコラムを、より多くの人々に関心を持ってもらえるよう、機関誌「とうきょうの自治」に『『都内基礎自治体データブック』を読む』という記事として転載した。

●コラム

<2015年度版>

木下 究「地域福祉のキーパーソン」
林 和孝「児童扶養手当の受給率-市区町村における子供の貧困の状態を探るために」
坪郷 實「18歳選挙権の導入と年代別投票率」
西田 譲「住宅都市化する東京とその様相」
伊藤 久雄「空き家活用の展開-京都市の空き家対策を事例に」
三浦 一浩「“多摩県”の規模を考える」

<2016年度版>

伊藤 久雄「住宅セーフティネット法の一部改正と居住支援の課題」
「空き家対策に関わる条例、計画、施策等、都内自治体の状況」
田中 充「東京23区と多摩26市のごみ排出の状況と減量化の進展」
西田 譲「地震の危険度-第8回東京都地域危険度調査を読み解く」
林 和孝『『ふるさと納税』という虚妄』
三浦 一浩「コミュニティバスの課題」
木下 究「東京で暮らす外国籍の人々」
佐藤 義彦「特別区の職員構成」

(3) 【子ども・子育て支援事業研究会】(新規事業)

●調査研究目的

2015年度に新たな子ども・子育て支援制度が施行されるとともに、都市部を中心に増大する待機児解消をめざして国・東京都でも緊急対策が取られている。また、妊娠期からの切れ目のない子育て支援、子ども・若者を一貫して支えるシステムの構築などが課題となっている。

このような状況を踏まえ、新たな支援制度移行や緊急対策実施に伴う財政分析、事業を担う基礎自治体における保育の質確保や相談事業の取り組み、さらには若者支援事業について調査・研究を行う。

●研究体制

研究主査 井上 仁 (日本大学文理学部教授)

研究委員 久世 貞子 (葛飾区立木根川保育園園長)

佐藤 千恵子 (八王子自治研究センター事務局長)

手塚 崇子 (川村学園女子大学講師)

徳田 武史 (自治労東京都本部保育部会長)

普光院 亜紀 (保育園を考える親の会代表)

宮本 知樹 (東京自治研究センター副理事長)

村上 稔 (連合東京政策局長) (2018年1月30日まで)

久保 知子 (連合東京企画総務局次長) (2018年1月30日から)

事務局 木下 究 (東京自治研究センター事務局長)

佐藤 義彦 (東京自治研究センター研究員)

●開催状況

第1回 2017年9月26日：研究体制の確認と各研究委員の問題意識の表明

第2回 2017年11月7日：必要な資料の確認と今後の進め方についての議論等

第3回 2017年12月19日：東京都子供・子育て会議の動向、保育所における雇用形態別(常勤・非常勤)処遇等の調査手法等今後の進め方の議論

第4回 2018年1月30日：今後の進め方についての論点整理

第5回 2018年3月8日：事例報告(町田市の子育て支援事業)と今後の進め方についての論点整理

(4) 【首都直下地震対策研究会】(新規事業)

●調査研究目的

今後 30 年以内に 70%の確率で発生すると言われていた首都直下地震。その想定被害は、同じ都市直下型地震の阪神・淡路大震災の被害をはるかに超えるものである。その被害を見すえ、減災・事前復興の取り組みが各方面で必要である。

とりわけ、交通、水道、清掃など都市インフラに係る復旧・復興対策は重要である。東京都及び市区町村の担当者や研究者からレクチャーを受け、調査・研究を進める。

●開催結果等

自治労東京都本部が自治研活動のテーマの一つとして「首都直下地震」を設定したので、双方の活動が重複しないよう調整し、当法人では本年度の紀要『るびゅ・さあんとる』のテーマを「首都直下地震を見すえて」として発行するとともに、自治労東京都本部主催学習会の開催に協力した。

(5) 【分権時代の人事制度研究会】(新規事業)

●調査研究目的

地方分権・市民自治を推し進めるために、自治体職員の企画力・政策形成能力・プレゼンテーション能力などが従来にも増して問われている。

東京都及び市区町村の人事評価システムや人事制度の調査・分析を行いながら、分権時代にふさわしい人事制度を展望する。

●開催状況

研究会開催の前提として、東京都・特別区・市町村の人事・任用の基礎データを確保することとし、人事委員会の存在しない市町村のデータを得るべく、自治労東京都本部労働局と連携をはかった。

3. 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業(定款第4条第3号事業)

(1) 【月例フォーラム】(継続事業)

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、実行してきた。

●テーマ・実施内容及び参加者数

◇第1期(2017年3月～5月)「第7期介護保険事業計画策定に向けて」

第 252 回「事業者として第 7 期介護保険事業計画に期待するもの」

日 時 4 月 12 日 (水) 13 : 30 ~ 16 : 15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 ねりま介護保険問題研究会

参 加 24 名 (うち非会員 0 名)

第 253 回「介護と医療の連携がつくる地域包括ケア」

日 時 5 月 22 日 (月) 13 : 30 ~ 16 : 15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 高岡 里佳 (西東京市在宅療養連携支援センター「にしのわ」センター長)

参 加 28 名 (うち非会員 5 名)

◇第 2 期 (2017 年 6 月 ~ 9 月)「多様性を認めあう社会」

第 254 回「性の多様性を包み込む地域社会」

日 時 6 月 28 日 (水) 13 : 30 ~ 16 : 15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 原 ミナ汰 (NPO 法人共生社会をつくるセクシャル・マイノリティ支援全国ネットワーク代表理事)

参 加 14 名 (うち非会員 2 名)

第 255 回「ヘイトスピーチに抗する共生のまちづくり」

日 時 7 月 20 日 (木) 13 : 30 ~ 16 : 15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 三浦 知人 (社会福祉法人青丘社事務局長)

参 加 17 名 (うち非会員 1 名)

第 256 回「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言条例」

日 時 9 月 25 日 (月) 14 : 00 ~ 16 : 15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 天野 誠一郎 (国立市在住・障がい当事者)

参 加 35 名 (うち非会員 19 名)

◇第 3 期 (2017 年 10 月 ~ 12 月)「指定管理者制度の現在」

第 257 回「指定管理者制度の理念と実態 ~ 指定管理者基本条例の必要性 ~」

日 時 10 月 30 日 (月) 13 : 30 ~ 16 : 15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8

講 師 幸田 雅治（神奈川県大学法学部教授）

参 加 35名（うち非会員3名）

第258回「指定管理者制度のあり方と市民参加」

日 時 11月22日（水）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 伊藤 久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

参 加 31名（うち非会員1名）

第259回「図書館の指定管理者を考える」

日 時 12月12日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 齊藤 誠一（千葉経済大学総合図書館館長）

参 加 38名（うち非会員1名）

◇東京都予算案について

第260回「2018年度東京都予算案について」

日 時 1月31日（水）13：30～16：15

会 場 新宿住友ホール・スカイルーム ROOM7

講 師 吉澤 恭子（東京都財務局主計部財政担当課長）

参 加 19名（うち非会員2名）

◇第1期（2018年3月～5月）「いま、保育の質を問う」

第261回「保育の質の現状と課題 ～公的保育サービスのあり方を問う～」

日 時 3月20日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 徳田 武史（自治労東京都本部保育部会長）

参 加 19名（うち非会員1名）

（2）【まちづくりウォッチング】（継続事業）

内 容 福生市防災食育センター見学会

日 時 2017年10月31日（火）9：30～11：30

会 場 福生市防災食育センター

講 師 鳥越 裕之（福生市都市建設部長）

構成 平常時には市内の小・中学校に給食を提供する施設、災害時には市内の避難所に応急給食の提供を行う災害時対応施設として建設された福生市防災食育センターを見学し、施設の企画・建設を担当された職員の方からレクチャーを受けた。

参加 31名（うち非会員1名）

（3）【第34回財政学校】（継続事業）

日時 2018年2月11日（土）10：00～16：40

会場 中野サンプラザ 8階研修室1

構成 第1講：「2018年度国家予算案～防衛関係費優先の一般会計と中所得層増税」
講師：町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

第2講：「東京都における待機児童解消へ向けた取組」

講師：柳橋 祥人（東京都福祉保健局少子社会対策部保育支援課長）

第3講：「平成30年度東京都予算案と小池都政の今後」

講師：宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）

第4講：「2018年度特別区予算をめぐって」

講師：佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）

第5講：「2018年度市町村予算の課題」

講師：木下 究（東京自治研究センター事務局長）

参加 40名（うち非会員2名）

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

（1）【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】（継続事業）

●基本構成

◇表紙写真

◇巻頭言（表紙裏面）：1,200字程度

◇特集テーマ：一原稿：8,000字～10,000字程度（表・図・写真等を含む）

◇ここで・こんな・ことが：3,000字程度

◇「都内基礎自治体データブック」を読む：3,000字程度

◇会員レポート：3,000字程度

◇新着資料紹介：2,000字程度

◇裏表紙：月例フォーラムの案内

※ 発行頻度・部数等

発行：各四半期末日、部数：4,200部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

都政新報、東京都市町村職員共済組合、中央労働金庫

●第105号（2017年6月号）

◇表紙写真：夜の横浜（大栈橋から）

◇巻頭言「熊本地震から考えること」 古林明郎（監事）

◇特集：第7期介護保険事業計画策定に向けて

・介護保険改正と自治体の対応 鏡 諭（淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

・ねりま介護保険問題研究会・事業所の取り組み

ねりま介護保険問題研究会

・オール西東京モデルの構築をめざして 西東京市自治研究センター

◇連載「ここで・こんな・ことが」46

・東京都の情報公開と公文書管理―「公益」の判断が重要

三木 由希子（特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事長）

◇連載「都内基礎自治体データブック」を読む

・住宅も東京一極集中 住宅都市化する東京都その様相

西田 穰（地域計画研究所）

◇会員レポート

・東京水道の直面する諸課題について 渡邊 洋（全水道東京水道労働組合中央執行委員長）

◇連載「新着資料紹介」70

『決め方』の経済学 坂井豊貴著 ダイヤモンド社

「自治体庁舎建設の入札・契約方式早わかり」

伊藤久雄・三島富茂・畠山弘著 認定NPO法人まちぼっと

●第106号（2017年9月号）

◇表紙写真：阿修羅の流れ

◇巻頭言「2017年都議会議員選挙に思う」大西由紀子（東京生活者ネットワーク代表委員）

◇特集：多様性を認めあう社会

- ・性の多様性を包み込む地域社会 LGBTと人権について知っておくべきこと
原 ミナ汰（NPO法人共生社会をつくるセクシャル・マイノリティ支援全国ネットワーク代表理事）
- ・ヘイトスピーチに抗する共生のまちづくり
三浦 知人（社会福祉法人青丘社事務局長）
- ・「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言条例」
天野 誠一郎（国立市在住・しょうがい当事者）

◇連載「ここで・こんな・ことが」47

- ・高齢者、障がい者、子育て中のママも子どもたちも、すべての人が住み慣れた地域で笑顔のまま生活できるまちづくり 社会福祉法人 悠々会

◇連載「都内基礎自治体データブック」を読む

- ・“多摩県”の規模を考える 三浦一浩（地域生活研究所）

◇会員レポート

- ・東久留米市立図書館への指定管理者導入をめぐるって
白石 玲子（東久留米市議会議員）

◇連載「新着資料紹介」71

- 「偽りの経済政策—格差と停滞のアベノミクス」服部茂幸著 岩波新書
- 「子育て支援と経済成長」柴田悠著 朝日新書

●第107号（2017年12月号）

◇表紙写真：冬的美ヶ原高原

◇巻頭言「総選挙後の財政政策への視点」 町田俊彦（理事長）

◇特集：指定管理者制度の現在

- ・指定管理者制度の現在と行く先 幸田 雅治（神奈川大学法学部教授・弁護士）
- ・指定管理者の今日的課題と市民参加による運用見直しの可能性
伊藤 久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）
- ・図書館の指定管理者を考える 齊藤 誠一（千葉経済大学総合図書館館長）

◇連載「ここで・こんな・ことが」48

- ・2017年度まちづくりウォッチング報告

「防災、食育と中学校給食をスタート」福生市防災・食育センター
◇寄稿 西東京市子ども発達センターひいらぎ 「地域の中ではぐくむ」－50年
の歩みとこれからの発達支援－

西東京市自治研究センター子ども・子育て支援部会
◇連載「都内基礎自治体データブック」を読む

- ・空き家活用の展開－京都市の空き家対策を事例に－
伊藤 久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

◇会員レポート

- ・多様性を実現する議会を夢見て 矢澤江美子（埼玉県八潮市議会議員）

◇連載「新着資料紹介」72

「子どもの貧困と教育の無償化」学校現場の実態と財源問題

中村文夫著 明石書店

「暴政」20世紀の歴史に学ぶ20のレッスン

ディモシー・スナイダー著 池田年穂訳 慶應義塾大学出版会

●第108号（2018年3月号）

◇表紙写真：星峠の棚田

◇巻頭言「総選挙後の金融政策への視点」 町田俊彦（理事長）

◇特集：2018年度予算

- ・2018年度国家予算案～防衛関係費優先の一般会計と中所得層増税
町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
- ・東京都における待機児童解消へ向けた取組
柳橋 祥人（東京都福祉保健局少子社会対策部保育支援課長）
- ・平成30年度東京都予算案と小池都政の今後
宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）
- ・2018年度特別区予算をめぐって
佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）
- ・2018年度市町村予算の課題
木下 究（東京自治研究センター事務局長）

◇連載「ここで・こんな・ことが」45

- ・コミュニティ拠点を活用して暮らしをサポートする

ネコサポステーション貝取

◇連載「都内基礎自治体データブック」を読む

- ・「ふるさと納税」という虚妄 林 和孝（地域生活研究所元事務局長）

◇会員レポート

- ・パルテノン多摩・周辺施設整備等特別副委員長を担当して

大野まさき（多摩市議会議員）

◇連載「新着資料紹介」73

「保育園は誰のもの」子どもの権利から考える 普光院亜紀著 岩波ブックレット

「アベノミクスによろしく」 明石順平著 集英社インターナショナル

（2）【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行】（継続事業）

- 発行部数等 年1回発行・900部

- 第17号 2017年12月発行

◇特集：首都直下地震を見すえて

- ・死者ゼロをめざす首都直下地震対策

～命を「守る」、「つなぐ」、「再生する」ために～

鍵屋 一（跡見学園女子大学教授）

- ・東日本大震災への対応と今後の震災対策

小林 靖茂（東京都交通局総務部安全対策推進課課長代理）

- ・安全で安心できる良質な公共サービス

―首都東京における大規模災害時の対応と23区清掃事業―

中里 保夫（東京清掃労働組合副中央執行委員長）

5. その他事業（定款第4条第5号事業）

【インターンシップ】

2017年8月28日～9月1日、専修大学経済学部経済学科3年生松田大成さんを受け入れ、インターンシップを実施した。インターンシップ先に当法人を希望した理由が「出身地の三重県熊野市が人口減少と高齢化で元気がなく、ふるさとの活性化に寄与できるような仕事に就くことを考えており、この法人であれば、そのヒン

トになるような情報を得られると考えた」とのことなので、特別区長会、奥多摩町、NPO 法人ローカル・グランドデザインなどを訪問し、地方連携、定住対策、6次産業化などについて、直接担当されている方々からお話しをうかがった。

Ⅲ. 役職員体制

理 事 長	町田 俊彦 (専修大学名誉教授)
副 理 事 長	小原 隆治 (早稲田大学政治経済学術院教授)
同	宮本 知樹 (自治労東京都本部顧問)
常務理事・事務局長	木下 究 (東京自治研究センター研究員)
理 事	伊藤 久雄 (認定 NPO 法人まちぼっと理事)
同	村上 稔 (連合東京副事務局長)
同	今村 るか (前東京都議会議員)
同	大西由紀子 (東京・生活者ネットワーク代表委員)
同	菅原 敏夫 (地方自治総合研究所委嘱研究員)
同	阿部 康弘 (町田市職員労働組合中央執行委員)
同	白石 玲子 (東久留米市議会議員)
理事・会計担当	巴 辰也 (自治労都庁職執行委員長)
監 事	横川 武志 (調布市職労執行委員長)
同	清水 晃 (あきる野市議会議員)
同	後藤 紀行 (前自治労東京都本部書記次長) 2017年6月9日まで
同	古林 明郎 (自治労東京都本部書記次長) 2017年6月9日から
事務局次長	八方 浩之 (小金井市職員組合執行委員長)
同	嗟峨 範子 (前特別区職員労働組合連合会執行委員) 2018年3月27日まで
同	牧野 和宣 (特別区職員労働組合連合会執行委員) 2018年3月27日から
同	中條 貴仁 (自治労東京都本部副委員長・政策局長)
同	小川 典子
研 究 員	佐藤 義彦
顧 問	須田 春海 (市民運動全国センター代表世話人)

Ⅳ. 会議の開催状況

1. 第 22 回理事会

(1) 開催の日時及び会場

- ① 日 時 2017 年 5 月 16 日 (火) 15 時 30 分～16 時 00 分
- ② 会 場 東京自治研究センター事務室(千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階)

(2) 理事及び監事の出席状況

① 理 事

- 現在数 12 名
- 定足数 7 名
- 出 席 9 名 町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、木下究、巴辰也、
伊藤久雄、菅原敏夫、阿部康弘、今村るか
- 欠 席 3 名 大西由紀子、白石玲子、村上 稔

② 監 事

- 現在数 3 名
- 出 席 1 名 清水晃
- 欠 席 2 名 横川武志、後藤紀行

(3) 議長の選出及び議事録署名人の選任 (第 1 号議案)

定款第 34 条を踏まえ町田俊彦理事長を議長に選出し、定款第 36 条第 2 項に基づき町田俊彦理事長及び清水晃監事を議事録署名人に選任した。

(4) 議事

① 職務執行状況報告 (2017 年 3 月 31 日～5 月 16 日) について

木下事務局長が、会員加入状況、事業執行状況報告、会議の開催状況をそれぞれ報告し、承認された。

② 2016 年度事業報告、決算報告 (貸借対照表、損益計算書、財産目録) 及び監査報告について (第 2 号議案)

木下事務局長が、第 7 回総会に諮る 2016 年度事業報告、決算報告 (貸借対照表、損益計算書、財産目録) 及び監査報告について、それぞれ提案し、承認された。

③ 補欠監事の選任 (案) について (第 3 号議案)

木下事務局長が、後藤紀行監事の退任に伴う補欠監事に古林明郎 (自治労東京都本部書記次長) を選任する議案を第 7 回総会に諮ることを提案し、承認さ

れた。

2. 第7回総会

(1) 開催の日時及び会場

- ① 日 時 2017年6月9日(金) 15時30分～16時15分
- ② 会 場 主婦会館プラザエフ4階シャトレ(千代田区六番町十五番地)

(2) 出席状況

① 会員状況(2017年6月9日現在)

個人会員 56名
団体会員 48団体
正会員 104名
(賛助団体6団体)

② 成立要件 53名

③ 出席状況

出 席 17名(個人会員6名 団体会員11名)
委任状 55名(個人会員35名 団体会員20名)
合 計 72名

(3) 議長の選出及び議事録署名人の選任(第1号、第2号議案)

定款第17条に基づき町田俊彦理事長を議長に選出し、を踏まえ町田俊彦理事長を議長に選出し、定款第23条2項に基づき、出席会員の同意をえて、町田理事長及び次の二名を議事録署名人に選出した。

団体会員 多田 修一郎(東京清掃労働組合)

団体会員 橋本 忠佳(自治労区職連絡会)

(4) 議事

① 2016年事業報告、2017年度事業計画・予算について

木下事務局長が、2016年事業報告、2017年度事業計画・予算をそれぞれ報告し、承認された。

② 貸借対照表及び損益計算書(正味財産計算書)及び2016年度決算監査報告について(第3号議案)

木下事務局長が、貸借対照表及び損益計算書(正味財産計算書)について、

横川監事が、2016 年度決算監査報告について、それぞれ提案し、承認された。

③ 補欠監事の選任について（第 4 号議案）

木下事務局長が、補欠監事に古林明郎（自治労東京都本部書記次長）を選任することを提案し、承認された。

3. 第 23 回理事会

（1）開催の日時及び会場

① 日 時 2017 年 10 月 31 日（火） 15 時 30 分～16 時 30 分

② 会 場 東京自治研究センター事務室（千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階）

（2）理事及び監事の出席状況

① 理 事

現在数 12 名

定足数 7 名

出 席 10 名 町田俊彦、宮本知樹、木下究、伊藤久雄、菅原敏夫
村上稔、今村るか、白石玲子、巴辰也、阿部康弘

欠 席 2 名 小原隆治、大西由紀子、

② 監 事

現在数 3 名

出 席 1 名 古林明郎

欠 席 2 名 清水晃、横川武志

（3）議長の選出及び議事録署名人の選任（第 1 号、第 2 号議案）

定款第 34 条を踏まえ町田俊彦理事長を議長に選出し、定款第 36 条第 2 項に基づき町田俊彦理事長及び古林明郎監事を議事録署名人に選任した。

（4）議事

① 会員の入会について（第 3 号議案）

木下事務局長が、個人正会員 1 名の入会について提案し、承認された。

② 職務執行状況報告（2017 年 4 月 1 日～10 月 31 日）について

木下事務局長が、会員加入状況、2017 年度上半期事業報告、役職員体制、会議の開催状況、事務局会議、2017 年度上半期予算執行状況報告について報告し、承認された。

③ 2018 年度事業計画について

2018 年度事業計画について意見を求め、首都直下地震対策、公共施設再編など意見が出され、事務局会議を中心に取り組みの具体化を図っていくこととした。

4. 第 24 回理事会

(1) 開催の日時及び会場

① 日 時 2018 年 3 月 27 日 (火) 14 時 00 分～15 時 00 分

② 会 場 東京自治研究センター事務室(千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階)

(2) 理事及び監事の出席状況

① 理 事

現在数 12 名

定足数 7 名

出 席 9 名 町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、木下究、菅原敏夫、
伊藤久雄、巴辰也、今村るか、村上稔

欠 席 3 名 大西由紀子、阿部康弘、白石玲子

② 監 事

現在数 3 名

出 席 3 名 清水晃、横川武志、古林明郎

(3) 議長の選出及び議事録署名人の選任 (第 1 号、第 2 号議案)

定款第 34 条を踏まえ町田俊彦理事長を議長に選出し、定款第 36 条第 2 項に基づき町田俊彦理事長、清水晃監事、横川武志監事及び古林明郎監事を議事録署名人に選任した。

(4) 議事

① 職務執行状況報告 (2017 年 10 月 31 日～2018 年 3 月 27 日) について

木下事務局長が、会員加入状況、2017 年度下半期事業報告、役職員体制、会議の開催状況、2017 年度予算執行状況報告、東京都による立入検査での指摘事項について報告し、承認された。

② 会員の入会について (第 3 号議案)

木下事務局長が、個人正会員 2 名の入会について提案し、承認された。

③ 2018 年度事業計画について（第 4 号議案）

木下事務局長が、2018 年度事業計画（案）を提案し、承認された。

④ 2018 年度予算について（第 5 号議案）

木下事務局長が、2018 年度予算（案）を提案し、承認された。

⑤ 2018 年度資金調達及び設備投資の見込みについて（第 6 号議案）

木下事務局長が、2018 年度資金調達及び設備投資の見込みについて、これを見込まないことを提案し、承認された。

⑥ 事務局運営規則の改正について（第 7 号議案）

木下事務局長が、東京都による立入検査で印章管理に関する規定を整備するよう指摘されたこと等を踏まえ、事務局運営規則の改正を提案し、承認された。

⑦ 事務局次長の任免について（第 8 号議案）

木下事務局長が、事務局次長について、2018 年 3 月 27 日付けで嵯峨範子（前特別区職員労働組合連合会執行委員）から牧野和宣（特別区職員労働組合連合会執行委員）に変更すること、小川典子が 2018 年 3 月 31 日付けで退任することを、それぞれ提案し、承認された。

⑧ 第 25 回理事会及び第 8 回総会の日程について（第 9 号議案）

木下事務局長が、第 25 回理事会については 2018 年 5 月 18 日（金）14 時から当センター事務室で、第 8 回総会については 2018 年 6 月 5 日（火）16 時から S K ホールで、それぞれ開催することを提案し、承認された。

5. 事務局会議

第 1 回	2017 年 4 月 26 日（水）	第 2 回	2017 年 5 月 24 日（水）
第 3 回	2017 年 6 月 28 日（水）	第 4 回	2017 年 7 月 20 日（水）
第 5 回	2017 年 9 月 25 日（月）	第 6 回	2017 年 10 月 23 日（月）
第 7 回	2017 年 11 月 22 日（水）	第 8 回	2017 年 12 月 21 日（木）
第 9 回	2018 年 1 月 31 日（水）	第 10 回	2018 年 2 月 22 日（木）
第 11 回	2018 年 3 月 19 日（月）		